

平成31年度 事業体系図及び要求額

所属名：税務課

単位：千円

施 策	事業番号	事 業 名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規職 員	臨時職 員
賦課徴収業 務	55	税務総務	継続	5-1	2,857	3,023	2,772	0.3	0.0
	1257	評価事務	継続	5-2	11,057	1,936	2,463	3.5	0.5
	1258	課税事務	継続	5-4	12,877	7,669	8,179	3.7	2.0
	1259	徴収事務	継続	5-6	16,656	16,816	17,564	5.5	0.5
				小計	43,447	29,444	30,978	13.0	3.0
国土地籍調 査事業	191	国土地籍調査事業	継続	5-8	32,217	24,127	17,164	4.0	1.5
				小計	32,217	24,127	17,164	4.0	1.5
				所属合計	75,664	53,571	48,142	17.0	4.5

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	55	事業名	税務総務費			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	税務課	担当係	評価係、課税係、徴収係							
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス				
地方創生 ①	基本テーマ				地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目					重点項目				
	施策					施策				
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	1	税務総務費	
事業期間	開始				終了				実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成31年度 事業費	2,857					2,857		
正職員人件費	1,952	前年度	-	人件費/人(千円)		6,505	正職員 0.3 臨時職員等	
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳				
トータルコスト	4,809	主な業務内容						

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	税務課一般
事業の目的 (なんのために)	税務課一般の管理事務を執る。
	○税務課一般の管理事務に係る経費 事業費 2,857千円 ・ 公用車の管理(1台) 137千円 ・ 図書整備 325千円 ・ 事務費 572千円
前年度からの改善点等	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input checked="" type="checkbox"/> なし <input 257="" 52="" 612="" 627"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td&gt;&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;/table&gt; &lt;/div&gt; &lt;div data-bbox="/> <h2>4 事業達成度と数値目標</h2>

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
		指標					
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
ふるさと納税総額	千円	目標					
		実績					
		達成率					

## 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	2,947					2,947	2,773	
平成30年度	3,023					3,023		
平成31年度	2,857					2,857		
前年度増減	-166	0	0	0	0	-166	0	

## 6 参考資料

事業の抱える問題点	税制改正の対応と税に関する知識の向上。
-----------	---------------------

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	1257	事業名	評価事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
担当課	税務課	担当係	評価係						
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち		基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス				
地方創生 ①	基本テーマ			地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目				重点項目				
	施策				施策				
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴收費
事業期間	開始			終了		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他		

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成31年度 事業費	11,057			30		11,027			
正職員人件費	22,768	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	3.5	臨時職員等	0.5
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳					
トータルコスト	33,825	主な業務内容							

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	土地・家屋・償却資産について評価、課税する。
事業の目的 (なんのために)	固定資産税の適正かつ均衡のとれた評価と課税。 現地調査及び課税台帳の整備。
	<p>○固定資産税の適正かつ均衡のとれた評価と課税の事務経費 10,979千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家屋評価システム保守委託料 458千円</li> <li>・GIS(土地評価システム)保守委託料 164千円</li> <li>・GIS(土地評価システム)機器リース料 108千円</li> <li>・公図修正業務委託料 190千円</li> <li>・土地評価替えに係る標準宅地鑑定評価業務委託料 9,564千円</li> <li>・資産評価システム研修センター負担金 45千円</li> <li>・固定資産税補填交付金 450千円</li> </ul> <p>○固定資産評価審査事務の事務経費 78千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中部ふるさと広域連合負担金 78千円</li> </ul>
前年度からの改善点等	・システムを構築し、固定資産台帳の点検業務の効率化を図った。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 257="" 51="" 657="" 672"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td&gt;地方税法&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;/table&gt; &lt;/div&gt; &lt;div data-bbox="/> <h2>4 事業達成度と数値目標</h2>

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
		指標					
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
	千円	目標					
		実績					
		達成率					

## 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	2,934					2,934	2,464	
平成30年度	1,936					1,936		
平成31年度	11,057					11,057		
前年度増減	9,121	0	0	0	0	9,121	0	

## 6 参考資料

### 事業の抱える問題点

- ・適正かつ均衡のとれた評価と課税の為、現地調査や税務調査の継続が必要である。
- ・平成31年度は地籍調査の成果が大量に登記完了予定の為、正確な台帳登録事務が必要である。

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	1258	事業名	課税事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
担当課	税務課	担当係	課税係						
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち		基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス				
地方創生 ①	基本テーマ			地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目				重点項目				
	施策				施策				
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費
事業期間	開始			終了		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他		

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成31年度 事業費	12,877			4		12,873			
正職員人件費	24,069	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	3.7	臨時職員等	2.0
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳					
トータルコスト	36,946	主な業務内容		確定申告事務並びに町税等の賦課					

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	町県民税、法人税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の納税義務者
事業の目的 (なんのために)	地方税法並びに関係法令に基づく適正な賦課を行います。
	<p>○確定申告実施に伴う経費 事業費 2,629千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務補助員賃金(60日×3名) 1,388千円</li> <li>・申告書類等発送負担金 47千円</li> <li>・【新】確定申告用パソコンセットアップ委託料 1,124千円</li> <li>・事務費 70千円</li> </ul> <p>○町税等の賦課に伴う経費 事業費 10,248千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町県民税(特徴)税額決定通知書等印刷費 496千円</li> <li>・軽自動車税申告事務手数料 522千円</li> <li>・町県民税(特徴)個人用通知書シーラー圧着作業委託料 128千円</li> <li>・【新】次期eITaxシステム更改および地方共通納税システム導入作業委託料 1,350千円</li> <li>・地方税電子申告審査システム使用料 1,230千円</li> <li>・【新】地方共通納税システム使用料 145千円</li> <li>・eLTAx(国税連携システム)機器リース料 58千円</li> <li>・地方税電子化協議会負担金 319千円</li> <li>・町税償還金 6,000千円</li> </ul>
前年度からの改善点等	・確定申告待ち時間の短縮 申告マニュアルの見直しを行うことで、知識やスキルの研鑽を図り、多様化する申告内容に対応できるようにし、相談時間の短縮を図ります。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 258="" 51="" 725="" 740"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td&gt;地方税法、所得税法、国民健康保険法、介護保険法、高齢者の医療の確保に関する法律&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;/table&gt; &lt;/div&gt; &lt;div data-bbox="/> <h2>4 事業達成度と数値目標</h2>

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標					
		年度	27	28	29	30	31
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
	千円	目標					
		実績					
		達成率					

## 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	7,324					7,324	8,179	
平成30年度	7,669					7,669		
平成31年度	12,877					12,877		
前年度増減	5,208	0	0	0	0	5,208	0	

## 6 参考資料

事業の抱える問題点
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ e-taxの推進による申告会場の来場者の縮減。</li> <li>・ 公平公正な課税並びに税収の確保に係る未申告者の縮減や課税資料の活用。</li> </ul>

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	1259	事業名	徴収事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
担当課	税務課	担当係	徴収係						
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち		基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス				
地方創生 ①	基本テーマ			地方創生 ②	基本テーマ				
	重点項目				重点項目				
	施策				施策				
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴収費	目	2	賦課徴収費
事業期間	開始			終了		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他		

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成31年度 事業費	16,656			50		16,606			
正職員人件費	35,778	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	5.5	臨時職員等	0.5
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳					
トータルコスト	52,434	主な業務内容							

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	納税義務者(滞納者 町内450人、町外80人)
事業の目的 (なんのために)	税等収入並びに町民負担の公平性の確保
	<p>○家宅捜索、差押の実施 事業費 357千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット公売手数料(査定、搬送料他) 172千円</li> <li>・預金照会(300人分) 87千円</li> <li>・事務費 98千円</li> </ul> <p>○鳥取県中部ふるさと広域連合へ委託 事業費 16,285千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと広域連合負担金 16,285千円</li> </ul> <p>○中部地区租税教育推進協議会負担金 事業費 14千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中部地区租税教育推進協議会負担金 14千円</li> </ul>
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納処分マニュアルに基づき、全員が滞納処分のできる体制を整えた。</li> <li>・徴収職員の人材育成を図るため滞納整理実施部会で研修を実施している。</li> </ul>
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> ( )
規程の名称	地方税法、国税徴収法

## 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
		指標	平成32年度までに税等滞納繰越調定額を160,000千円以下にする。				
	年度毎 KPI	年度	27	28	29	30	31
		指標	230,000千円	210,000千円	190,000千円	180,000千円	170,000千円
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
家宅捜索、公売の実施	千円	目標	-	-	6	6	10
		実績	-	-	10	13	7
		達成率	-	-	-	-	-

## 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	19,935					19,935	16,933	
平成30年度	16,816					16,816		
平成31年度	16,656					16,656		
前年度増減	-160	0	0	0	0	-160	0	

## 6 参考資料

### 事業の抱える問題点

滞納整理実施部会の取組を強化し、滞納額の縮減を図る。



# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	191	事業名	国土地籍調査事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	税務課	担当係	地籍調査係						
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	地域とつながる明るい行政サービス			
地方創生 ①	基本テーマ				地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目					重点項目			
	施策					施策			
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	国土地籍調査事業
事業期間	開始	平成2年		終了			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成31年度 事業費	32,217	11,900	5,950			14,367			
正職員人件費	26,020	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	4.0	臨時職員等	1.5
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳					
トータルコスト	58,237	主な業務内容		調査計画、現地調査、登記事務					

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	第6次国土調査事業十箇年計画面積15.91km <sup>2</sup>
事業の目的 (なんのために)	国土調査法(昭和26年制定)に基づく第6次国土調査事業十箇年計画(H22~H31)により調査を実施し、地籍図及び地籍簿を整備します。また、登記完了後は地籍データを管理し、土地財産の保全を図ります。 琴浦町調査対象面積: 121.12km <sup>2</sup> (全町面積139.97km <sup>2</sup> から国有林及び公有水面を除く)
	<p>○地籍調査事業 事業費 23,800千円 (補助率: 国・県3/4、町1/4)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大字山川、大父、高岡の各一部の宅地部分(0.22km<sup>2</sup>)の一筆地調査及び測量を委託し調査を実施します。</li> <li>業務委託費(一筆地調査、測量、閲覧) 21,270千円</li> <li>1年目工程(一筆地調査、測量、県検査) 2地区 0.22km<sup>2</sup> 821筆</li> <li>2年目工程(閲覧、県検査) 1地区 0.18km<sup>2</sup> 654筆</li> <li>事務費 2,530千円</li> </ul> <p>○地籍図及び地籍簿の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認証済みの調査地区について地籍図、地籍簿を法務局へ登記します。</li> </ul> <p>○地籍データ管理運営 事業費 8,417千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登記完了地区の地籍管理データ更新業務を委託し、データ管理を行います。</li> <li>業務委託費 18地区(H24~H28) 3,003千円</li> <li>事務費 5,414千円</li> </ul>
前年度からの改善点等	・調査地区数の見直し 調査地区の事業遅延を防止するため、平成30年度から従来の契約方法を改善しました。調査地区を1契約1地区とし(年2地区を設定)、工程管理及び検査を適正に実施します。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input checked="" type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 257="" 51="" 701="" 716"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td&gt;国土調査法&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;/table&gt; &lt;/div&gt; &lt;div data-bbox="/> <h2>4 事業達成度と数値目標</h2>

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標	第6次国土調査事業十箇年計画(H22~H31) 調査対象面積: 15.91km <sup>2</sup>				
		年度	27	28	29	30	31
		指標	1.14km <sup>2</sup>	0.93km <sup>2</sup>	0.20km <sup>2</sup>	1.42km <sup>2</sup>	2.91km <sup>2</sup>
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
地籍調査	km <sup>2</sup>	目標	1.74	1.14	0.93	0.20	1.42
		実績	1.74	1.14	0.93	0.20	0.14
		達成率	100%	100%	100%	100%	9.9%

## 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	25,877	3,050	1,525			21,302	17,164	
平成30年度	24,127	7,600	3,800			12,727		
平成31年度	32,217	11,900	5,950			14,367		
前年度増減	8,090	4,300	2,150	0	0	1,640	0	